「めざす成果」の達成に向けた進行管理シート

２－２－２　子どもが個性・能力にあった教育を受けている

総合計画体系	健康領域・基本目標	人の健康・子どもが生き生きと育つまち
	個別目標	子どもの生きる力を育む
	めざす成果	子どもが個性・能力にあった教育を受けている
		子どもの個性や能力に応じた教育の場が用意され、障がいの有無に関わらず、子どもたちが生き生きと活動しています。

「めざす成果」を達成するための施策展開（ロジックツリー）

めざす成果	具体的な施策	取り組み内容	事業名	担当課
①子どもが個性・能力にあった教育を受けている	児童生徒が、学習内容を確実に理解できる環境を整備する	児童生徒が、適切な教育を受けられる条件を整備する	児童生徒学籍管理事務	学校教育課
			通学区域設定・変更事務	学校教育課
			外国人児童生徒教育推進事業	指導室
			小学校院内学級運営事業	指導室
			中学校院内学級運営事業	指導室
			中学校移動水泳授業実施事業	指導室
			修学旅行等への看護師派遣事業	指導室
			小学校教科書等整備事業	指導室
			小学校教材等整備事業	指導室
			中学校教科書等整備事業	指導室
			中学校教材等整備事業	指導室
			ことばの教室整備事業	指導室
		②児童生徒に、よりきめ細やかな指導を行える体制をつくる	指導図書等整備事業	指導室
			小学校少人数指導等非常勤講師配置事業	学校教育課
			中学校少人数指導等非常勤講師配置事業	学校教育課
		③子ども一人一人の教育的ニーズに応じて、適切な支援を行う	特別支援教育研究事業	指導室
			就学相談事業	指導室
			ことばの教室運営事業	指導室
			特別支援教育推進事業	指導室
			小学校特別支援教育教材備品等整備事業	指導室
			中学校特別支援教育教材備品等整備事業	指導室
			障害者処遇委員会運営事業	障がい福祉課
			発達相談支援システム推進事業	保育家庭課
		時代に対応した能力を伸ばす教育活動を推進する	英語教育推進事業	指導室
			教育ネットワーク運用管理事業	教育研究所
			教育用コンピュータ整備事業	教育研究所
			情報教育推進事業	教育研究所
			理科・環境教育に関する調査研究・研修事業	教育研究所
			理科センター運営事業	教育研究所
	児童生徒が、快適に学べる学校環境を整える	学校施設、設備を良好かつ快適な状態に保つ	小学校学校備品整備事業	教育総務課
			小学校管理事務（学校配当）	教育総務課
			中学校学校備品整備事業	教育総務課
			中学校管理事務（学校配当）	教育総務課
			小中学校庁務作業業務	教育総務課
			小学校デジタル放送受信設備整備事業	教育総務課
			中学校デジタル放送受信設備整備事業	教育総務課
		計画的に学校施設の建設、改修、建替を行う	小学校建設事業（年賦分）	教育総務課
			中学校建設事業（年賦分）	教育総務課
			小学校大規模改修事業	教育総務課
			中学校大規模改修事業	教育総務課
			大和市学校建設公社連携事務	教育総務課
			小学校屋内運動場建替事業	教育総務課
			中学校屋内運動場建替事業	教育総務課
		航空機騒音の被害を軽減するための設備を整備する	小学校防音設備整備事業	教育総務課
			中学校防音設備整備事業	教育総務課
		小中学校の運営に必要な物品などを確保する	児童教育活動事業（学校配当）	教育総務課
			生徒教育活動事業（学校配当）	教育総務課
			小学校管理用物品購入配布事務	学校教育課
			中学校管理用物品購入配布事務	学校教育課
	教育行政を円滑かつ効果的に運営する	教育に関する取り組みを統一的な方針のもと確実に進行する	教育委員会運営事務	教育総務課
			校長・教頭連絡協議会支援事業	学校教育課
		教職員などが生き生きとした教育活動を行える環境を整える	教職員人事事務	学校教育課
			教職員互助会支援事業	学校教育課
			教職員公務災害補償事務	学校教育課
			小学校非常勤講師派遣事務	学校教育課
			中学校非常勤講師派遣事務	学校教育課
			学級編成事務	学校教育課
			学校医等公務災害補償事務	保健給食課
			教職員健康診断事務	保健給食課
			学校事務研究協議会支援事業	指導室
		教育関係者などが、事業概要について網羅的に理解できるようにする	大和の教育刊行事業	教育総務課
	私立幼稚園が適切な教育を行えるよう支援する	私立幼稚園の教育環境を良好な状態に保つ	私立幼稚園運営支援事業	こども総務課

総合計画掲載指標①		総合計画掲載指標②		総合計画掲載指標③	
子どもの個性や能力に合った教育が行われていると思う市民の割合		小・中学校少人数指導等非常勤講師の充足率		特別支援教育ヘルパー充足率	
計画策定時現状値	27.8%	計画策定時現状値	79.3%	計画策定時現状値	79.0%
実績値（H22）		実績値（H22）	77.3%	実績値（H22）	78.6%
中間目標値（H23）	35.0%	中間目標値（H23）	85.0%	中間目標値（H23）	95.0%
目標値（H25）	40.0%	目標値（H25）	90.0%	目標値（H25）	100.0%

「めざす成果」の達成に向けた進行管理シート

主な取り組み内容	**【児童生徒が、学習内容を確実に理解できる環境を整備する】** ・１学級の児童生徒数が多い、小学校低学年(1～3)年と中学校1年を対象に、少人数指導やきめ細やかな指導を行うため、非常勤講師の配置を行いました。 ・授業改善を図るため、市内全小学校全通常学級に電子黒板・実物投影機・デジタル教科書を整備しました。 ・林間小学校に市内で３ヵ所目となることばの教室を開設し、児童の受け入れ態勢を整えました。 **【児童生徒が快適に学べる学校環境を整える】** ・学校施設の校舎及び体育館の耐震化が平成22年度までに100％完了しました。今後は劣化が進んでいる学校施設の設備や内外装の大規模改修を計画的に行っていきます。 **【教育行政を円滑かつ効果的に運用する】** ・教育委員会会議は、毎月１回定例会を開催するほか、必要に応じて臨時会や協議会を開催しました。また、地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき「教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価」を行い、その結果について公表を行いました。 **【私立幼稚園が適切な教育を行えるよう支援する】** ・各幼稚園及び幼稚園協会に補助金を交付するとともに、障がい児の受け入れ園に対しても補助金を交付し、個性や能力に応じた教育が受けられるよう私立幼稚園に通う子ども達への支援を行いました。
構成事業に対する考え方（事業の量及び実施手法）	・発達相談件数は年々増加傾向にあることから、非常勤職員である専門職員の常勤化やケースワーカーを新たに配置し、継続性のある支援体制や相談者へのコーディネート機能の充実など、相談支援体制の強化を図ることが必要です。さらに、関係機関との連携強化による支援ネットワークの充実と早期支援の徹底に努めて行く必要があります。また、発達障がいについて、より広く市民の理解が得られるような取り組みを行う必要があります。 ・県の少人数学級研究指定校制度に併せ、市独自に小学校7校、中学校3校へ非常勤講師を配置し、個性、能力にあった教育の充実を図ります。 ・学校の大規模改修については、校舎の全面的な建替えではなく、計画的な改修を行い建物の延命化を図ることが、経済性や施設運営面において効果的と考えています。

今後の展開方針	注）．例年どおりの事業展開を予定している事務事業については、特段の記載をしていません。	
新規事業の立案		（該当する事務事業）
既存事業の拡充	・特別支援教育の充実に向け、ヘルパーの増員について検討します。 ・実務的な議論を行う協議会を開催し、教育委員会の機能強化、活性化を図ります。	（該当する事務事業） 特別支援教育推進事業 教育委員会運営事業
事業の廃止・縮減	・屋内運動場建替え工事が全て完了しました。 ・各校でデジタル放送が受信できるようになりました。	（該当する事務事業） 小、中学校屋内運動場建替事業 小、中学校デジタル放送受信設備整備事業
事業の効率化	・市独自の非常勤講師の配置を小学校7校、中学校3校に限定し、県の少人数学級研究指定校制度の低学年への更なる有効活用により事業の効率化を図ります。	（該当する事務事業） 小、中学校少人数指導等非常勤講師配置事業
その他見直し	・「大和の自然」改訂版の発刊に向け、調査研究を進めます。また、理科の学習内容に対応した改定版の配布対象学年を、3年生に引き下げます。 ・コンピュータの整備については、中学校では平成２３年度より、小学校では平成２３・２４年度の２ヶ年で、一人１台の整備を図る予定です。	（該当する事務事業） 理科・環境教育に関する調査研究・研修事業 教育用コンピュータ整備事業

施策への提言	
総合計画審議会記入欄	＊平成22年度に提言を受けています。